

令和2年度  
決算書

社会福祉法人日光市社会福祉協議会



## 目 次

### 【法人全体】

法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	• • • • •	1
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	• • • • •	2
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	• • • • •	3
財務諸表に対する注記	• • • • •	4

### 【社会福祉事業区分】

事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	• • • • •	6
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	• • • • •	8
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	• • • • •	10
財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分）	• • • • •	12
財務諸表に対する注記（高齢者福祉事業拠点区分）	• • • • •	14
財務諸表に対する注記（介護保険等事業拠点区分）	• • • • •	15

### 【公益事業区分】

事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	• • • • •	16
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	• • • • •	18
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	• • • • •	20
財務諸表に対する注記（受託事業拠点区分）	• • • • •	21
財務諸表に対する注記（指定管理事業拠点区分）	• • • • •	22



法人全体



## 法人単位資金収支計算書

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	12,608,000	12,065,900	542,100		
	寄附金収入	2,100,000	507,326	1,592,674		
	経常経費補助金収入	194,968,000	193,994,952	973,048		
	受託金収入	171,390,000	169,030,338	2,359,662		
	貸付事業収入	2,000,000	588,000	1,412,000		
	事業収入	4,015,000	4,627,549	△612,549		
	介護保険事業収入	150,152,000	146,172,883	3,979,117		
	障害福祉サービス等事業収入	1,658,000	1,547,089	110,911		
	受取利息配当金収入	495,000	495,833	△833		
その他の収入	6,216,000	6,896,091	△680,091			
	事業活動収入計(1)	545,602,000	535,925,961	9,676,039		
支出	人件費支出	473,640,000	440,848,621	32,791,379		
	事業費支出	85,334,000	71,387,013	13,946,987		
	事務費支出	18,227,000	15,630,577	2,596,423		
	貸付事業支出	2,000,000	531,000	1,469,000		
	助成金支出	10,864,000	9,772,576	1,091,424		
	負担金支出	49,000	35,200	13,800		
	その他の支出	61,000	61,000	0		
		事業活動支出計(2)	590,175,000	538,265,987	51,909,013	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△44,573,000	△2,340,026	△42,232,974		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出	固定資産取得支出	150,000	142,450	7,550		
	施設整備等支出計(5)	150,000	142,450	7,550		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△142,450	△7,550		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	44,304,000	8,630,000	35,674,000		
	その他の活動による収入	15,593,000	15,593,100	△100		
		その他の活動収入計(7)	59,897,000	24,223,100	35,673,900	
	支出	積立資産支出	9,973,000	8,377,286	1,595,714	
その他の活動による支出		19,162,000	18,423,160	738,840		
		その他の活動支出計(8)	29,135,000	26,800,446	2,334,554	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,762,000	△2,577,346	33,339,346		
	予備費支出(10)	1,669,000	-	1,119,000		
		△550,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△15,080,000	△5,059,822	△10,020,178		
	前期末支払資金残高(12)	38,443,000	38,439,473	3,527		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	23,363,000	33,379,651	△10,016,651		

法人単位事業活動計算書  
(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	12,065,900	12,763,865	△697,965
	寄附金収益	507,326	974,111	△466,785
	経常経費補助金収益	193,994,952	207,143,029	△13,148,077
	受託金収益	169,030,338	157,326,271	11,704,067
	事業収益	4,627,549	5,382,427	△754,878
	介護保険事業収益	146,172,883	139,859,165	6,313,718
	障害福祉サービス等事業収益	1,547,089	1,570,602	△23,513
	その他の収益	6,067,070	0	6,067,070
	サービス活動収益計(1)	534,013,107	525,019,470	8,993,637
費用	人件費	444,997,801	437,977,520	7,020,281
	事業費	71,387,013	73,850,914	△2,463,901
	事務費	15,630,577	10,653,072	4,977,505
	助成金費用	9,772,576	10,949,000	△1,176,424
	負担金費用	35,200	22,000	13,200
	減価償却費	315,781	318,107	△2,326
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△235,715	△235,715	0
	その他の費用	61,000	98,210	△37,210
	サービス活動費用計(2)	541,964,233	533,633,108	8,331,125
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,951,126	△8,613,638	662,512	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	495,833	495,848	△15
	その他のサービス活動外収益	829,021	1,374,990	△545,969
	サービス活動外収益計(4)	1,324,854	1,870,838	△545,984
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,324,854	1,870,838	△545,984	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,626,272	△6,742,800	116,528	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	3	0
特別費用計(9)	3	3	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3	△3	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,626,275	△6,742,803	116,528	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△6,340,373	4,750,346	△11,090,719
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△12,966,648	△1,992,457	△10,974,191
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	8,630,000	17,333,000	△8,703,000
	その他の積立金積立額(17)	8,377,286	21,680,916	△13,303,630
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△12,713,934	△6,340,373	△6,373,561	



法人単位貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1  
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	80,440,939	71,532,573	8,908,366	<b>流動負債</b>	47,061,288	33,093,100	13,968,188
現金預金	37,698,538	48,255,522	△10,556,987	事業未払金	40,270,694	26,432,599	13,838,095
事業未収金	22,837,224	20,717,581	2,119,643	その他の未払金	4,571,170	4,506,810	64,360
未収金	19,905,180	2,559,470	17,345,710	預り金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	職員預り金	2,219,424	2,153,691	65,733
立替金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
<b>固定資産</b>	498,532,926	496,185,914	2,347,012	<b>固定負債</b>	268,125,910	263,976,730	4,149,180
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	268,125,910	263,976,730	4,149,180
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	<b>負債の部合計</b>	315,187,198	297,069,830	18,117,368
その他の固定資産	495,532,926	493,185,914	2,347,012	<b>純資産の部</b>			
車輛運搬具	432,157	667,878	△235,718	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	296,102	233,718	62,384	国庫補助金等特別積立金	432,146	667,861	△235,715
権利	272,848	272,848	0	その他の積立金	273,068,455	273,321,169	△252,714
長期貸付金	2,514,164	2,571,164	△57,000	財政調整積立金	116,639,007	115,799,047	839,960
退職手当積立基金預け金	218,942,060	216,112,000	2,830,060	地域限定基金積立金	69,463,870	71,063,870	△1,600,000
財政調整積立資産	116,639,007	115,799,047	839,960	地域福祉振興基金積立金	63,196,763	63,196,763	0
地域限定基金積立資産	69,463,870	71,063,870	△1,600,000	福祉のまちづくり基金積立金	22,269,771	21,762,445	507,326
地域福祉振興基金積立資産	63,196,763	63,196,763	0	災害ボランティア活動支援基金積立金	1,499,044	1,499,044	0
福祉のまちづくり基金積立資産	22,269,771	21,762,445	507,326	次期繰越活動増減差額	△12,713,934	△6,340,373	△6,373,561
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,499,044	1,499,044	0	(うち当期活動増減差額)	△6,626,275	△6,742,803	116,528
その他の固定資産	7,140	7,140	0				
				<b>純資産の部合計</b>	263,786,667	270,648,657	△6,861,990
<b>資産の部合計</b>	578,973,865	567,718,487	11,255,378	<b>負債及び純資産の部合計</b>	578,973,865	567,718,487	11,255,378

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輻運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

(4) 会計区分の方法

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業の経理について、原則的な拠点区分の方法を採用するよりも各拠点における事業の集約化をもって単一の拠点区分とする方が、財務諸表等の利用者の利便性に資することになるため、一つの拠点区分に集約している。

3. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。

平成29年度まで、高齢者福祉事業拠点区分（社会福祉事業）で会計管理していた地域包括支援センター窓口事業は、藤原・栗山地域包括支援センター及び日光・足尾地域包括支援センターと一体的に管理する為、平成30年度において受託事業（公益事業）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

介護保険事業等に従事するすべての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分における計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 各拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(8) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点(社会福祉事業)

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

イ 高齢者福祉事業拠点(社会福祉事業)

日光福祉保健センター

ウ 介護保険等事業拠点(社会福祉事業)

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

エ 受託事業拠点(公益事業)

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業

オ 指定管理事業拠点(公益事業)

足尾保健・高齢者生活福祉センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	20,210,721	19,778,564	432,157
器具及び備品	5,610,396	5,314,294	296,102
権利	272,848	0	272,848
合 計	26,093,965	25,092,858	1,001,107

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付金	2,514,164	0	2,514,164
合 計	2,514,164	0	2,514,164

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	50,440,000	42,877
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	100,950,000	684,647
合 計	150,662,476	151,390,000	727,524

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
平成28年度より地域支援事業（公益事業区分・受託事業拠点区分内）を本格受託した。



社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和2年04月01日 (至) 令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

1 / 4  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業収入						
会費収入	12,065,900	0	0	12,065,900	0	12,065,900
寄附金収入	507,326	0	0	507,326	0	507,326
経常経費補助金収入	193,994,952	0	0	193,994,952	0	193,994,952
受託金収入	18,391,882	25,076,000	34,249,566	77,717,448	0	77,717,448
貸付事業収入	588,000	0	0	588,000	0	588,000
事業収入	3,994,062	0	105,953	4,100,015	0	4,100,015
介護保険事業収入	0	0	136,902,446	136,902,446	0	136,902,446
障害福祉サービス等事業収入	0	0	1,547,089	1,547,089	0	1,547,089
受取利息配当金収入	495,833	0	0	495,833	0	495,833
その他の収入	6,876,777	17,514	1,800	6,896,091	0	6,896,091
事業活動収入計(1)	236,914,732	25,093,514	172,806,854	434,815,100	0	434,815,100
支出						
人件費支出	210,161,309	8,841,658	141,935,944	360,938,911	0	360,938,911
事業費支出	20,602,259	9,210,001	23,271,854	53,084,114	0	53,084,114
事務費支出	13,007,250	212,893	1,776,682	14,996,825	0	14,996,825
貸付事業支出	531,000	0	0	531,000	0	531,000
助成金支出	9,772,576	0	0	9,772,576	0	9,772,576
負担金支出	35,200	0	0	35,200	0	35,200
その他の支出	61,000	0	0	61,000	0	61,000
事業活動支出計(2)	254,170,594	18,264,552	166,984,480	439,419,626	0	439,419,626
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,255,862	6,828,962	5,822,374	△4,604,526	0	△4,604,526
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	142,450	0	142,450	0	142,450
施設整備等支出計(5)	0	142,450	0	142,450	0	142,450
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△142,450	0	△142,450	0	△142,450

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

2 / 4  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
積立資産取崩収入	8,630,000	0	0	8,630,000	0	8,630,000
事業区分間繰入金収入	3,914,472	0	0	3,914,472	0	3,914,472
拠点区分間繰入金収入	12,630,340	0	11,241,290	23,871,630	△23,871,630	0
その他の活動による収入	15,593,100	0	0	15,593,100	0	15,593,100
その他の活動収入計(7)	40,767,912	0	11,241,290	52,009,202	△23,871,630	28,137,572
積立資産支出	8,377,286	0	0	8,377,286	0	8,377,286
事業区分間繰入金支出	3,005,215	0	0	3,005,215	0	3,005,215
拠点区分間繰入金支出	3,905,290	8,379,878	11,586,462	23,871,630	△23,871,630	0
その他の活動による支出	18,423,160	0	0	18,423,160	0	18,423,160
その他の活動支出計(8)	33,710,951	8,379,878	11,586,462	53,677,291	△23,871,630	29,805,661
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,056,961	△8,379,878	△345,172	△1,668,089	0	△1,668,089
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△10,198,901	△1,693,366	5,477,202	△6,415,065	0	△6,415,065
前期未支払資金残高(11)	26,361,869	2,963,898	7,761,062	37,086,829	0	37,086,829
当期未支払資金残高(10)+(11)	16,162,968	1,270,532	13,238,264	30,671,764	0	30,671,764

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

1 / 4  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ-ビス活動増減の部						
会費収益	12,065,900	0	0	12,065,900	0	12,065,900
寄附金収益	507,326	0	0	507,326	0	507,326
経常経費補助金収益	193,994,952	0	0	193,994,952	0	193,994,952
受託金収益	18,391,882	25,076,000	34,249,566	77,717,448	0	77,717,448
事業収益	3,994,062	0	105,953	4,100,015	0	4,100,015
介護保険事業収益	0	0	136,902,446	136,902,446	0	136,902,446
障害福祉サ-ビス等事業収益	0	0	1,547,089	1,547,089	0	1,547,089
その他の収益	6,067,070	0	0	6,067,070	0	6,067,070
サ-ビス活動収益計(1)	235,021,192	25,076,000	172,805,054	432,902,246	0	432,902,246
費用						
人件費	214,310,489	8,841,658	141,935,944	365,088,091	0	365,088,091
事業費	20,602,259	9,210,001	23,271,854	53,084,114	0	53,084,114
事務費	13,007,250	212,893	1,776,682	14,996,825	0	14,996,825
助成金費用	9,772,576	0	0	9,772,576	0	9,772,576
負担金費用	35,200	0	0	35,200	0	35,200
減価償却費	312,814	2,967	0	315,781	0	315,781
国庫補助金等特別積立金取崩額	△235,715	0	0	△235,715	0	△235,715
その他の費用	61,000	0	0	61,000	0	61,000
サ-ビス活動費用計(2)	257,865,873	18,267,519	166,984,480	443,117,872	0	443,117,872
サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△22,844,681	6,808,481	5,820,574	△10,215,626	0	△10,215,626
収益						
受取利息配当金収益	495,833	0	0	495,833	0	495,833
その他のサ-ビス活動外収益	809,707	17,514	1,800	829,021	0	829,021
サ-ビス活動外収益計(4)	1,305,540	17,514	1,800	1,324,854	0	1,324,854
増減の部						
サ-ビス活動外増減費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,305,540	17,514	1,800	1,324,854	0	1,324,854
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,539,141	6,825,995	5,822,374	△8,890,772	0	△8,890,772

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

2 / 4  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別増減の部						
事業区分間繰入金収益	3,914,472	0	0	3,914,472	0	3,914,472
拠点区分間繰入金収益	12,630,340	0	11,241,290	23,871,630	△23,871,630	0
特別収益計(8)	16,544,812	0	11,241,290	27,786,102	△23,871,630	3,914,472
固定資産売却損・処分損	3	0	0	3	0	3
事業区分間繰入金費用	3,005,215	0	0	3,005,215	0	3,005,215
拠点区分間繰入金費用	3,905,290	8,379,878	11,586,462	23,871,630	△23,871,630	0
特別費用計(9)	6,910,508	8,379,878	11,586,462	26,876,848	△23,871,630	3,005,215
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,634,304	△8,379,878	△345,172	909,254	0	909,254
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,904,837	△1,553,883	5,477,202	△7,981,518	0	△7,981,518
前期繰越活動増減差額(12)	△18,417,977	2,963,898	7,761,062	△7,693,017	0	△7,693,017
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△30,322,814	1,410,015	13,238,264	△15,674,535	0	△15,674,535
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	8,630,000	0	0	8,630,000	0	8,630,000
その他の積立金積立額(17)	8,377,286	0	0	8,377,286	0	8,377,286
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△30,070,100	1,410,015	13,238,264	△15,421,821	0	△15,421,821



社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

1 / 3  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	50,030,629	3,482,469	18,938,950	72,452,048	0	72,452,048
現金預金	29,575,865	3,464,955	△1,725,516	31,315,304	0	31,315,304
事業未収金	549,584	17,514	20,664,466	21,231,564	0	21,231,564
未収金	19,905,180	0	0	19,905,180	0	19,905,180
固定資産	498,393,443	139,483	0	498,532,926	0	498,532,926
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	495,393,443	139,483	0	495,532,926	0	495,532,926
車輦運搬具	432,157	0	0	432,157	0	432,157
器具及び備品	156,619	139,483	0	296,102	0	296,102
権利	272,848	0	0	272,848	0	272,848
長期貸付金	2,514,164	0	0	2,514,164	0	2,514,164
退職手当積立基金預け金	218,942,060	0	0	218,942,060	0	218,942,060
財政調整積立資産	116,639,007	0	0	116,639,007	0	116,639,007
地域限定基金積立資産	69,463,870	0	0	69,463,870	0	69,463,870
地域福祉振興基金積立資産	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763
福祉のまちづくり基金積立資産	22,269,771	0	0	22,269,771	0	22,269,771
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,499,044	0	0	1,499,044	0	1,499,044
その他の固定資産	7,140	0	0	7,140	0	7,140
資産の部合計	548,424,072	3,621,952	18,938,950	570,984,974	0	570,984,974
流動負債	33,867,661	2,211,937	5,700,686	41,780,284	0	41,780,284
事業未払金	28,126,394	2,159,826	5,052,833	35,339,053	0	35,339,053
その他の未払金	4,571,170	0	0	4,571,170	0	4,571,170
職員預り金	1,170,097	52,111	647,853	1,870,061	0	1,870,061
固定負債	268,125,910	0	0	268,125,910	0	268,125,910
退職給付引当金	268,125,910	0	0	268,125,910	0	268,125,910
負債の部合計	301,993,571	2,211,937	5,700,686	309,906,194	0	309,906,194
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
国庫補助金等特別積立金	432,146	0	0	432,146	0	432,146
その他の積立金	273,068,455	0	0	273,068,455	0	273,068,455
財政調整積立金	116,639,007	0	0	116,639,007	0	116,639,007
地域限定基金積立金	69,463,870	0	0	69,463,870	0	69,463,870
地域福祉振興基金積立金	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763
福祉のまちづくり基金積立金	22,269,771	0	0	22,269,771	0	22,269,771

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

2 / 3  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
災害ボランティア活動支援基金積立金	1,499,044	0	0	1,499,044	0	1,499,044
次期繰越活動増減差額	△30,070,100	1,410,015	13,238,264	△15,421,821	0	△15,421,821
(うち当期活動増減差額)	△11,904,837	△1,553,883	5,477,202	△7,981,518	0	△7,981,518
純資産の部合計	246,430,501	1,410,015	13,238,264	261,078,780	0	261,078,780
負債及び純資産の部合計	548,424,072	3,621,952	18,938,950	570,984,974	0	570,984,974

## 計算書類に対する注記(地域福祉事業拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ② リース資産

該当なし

## (3) 引当金の計上基準

## ① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準(23年度基準)へ移行した。

## 3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	20,210,721	19,778,564	432,157
器具及び備品	5,467,946	5,311,327	156,619
権利	272,848	0	272,848
合 計	25,951,515	25,089,891	861,624

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付	2,514,164	0	2,514,164
合 計	2,514,164	0	2,514,164

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	50,440,000	42,877
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	100,950,000	684,647
合 計	150,662,476	151,390,000	727,524

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具並びに器具及び備品 一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。

平成29年度まで、高齢者福祉事業拠点区分（社会福祉事業）で会計管理していた地域包括支援センター窓口業務は、藤原・栗山地域包括支援センター及び日光・足尾地域包括支援センターと一体的に管理する為、平成30年度において受託事業へ（公益事業）へ移行した。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）

(3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）

高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

日光福祉保健センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	142,450	2,967	139,483
合 計	142,450	2,967	139,483

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
    - ② リース資産  
該当なし
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 退職給付引当金  
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。
  - (4) 会計区分の方法  
訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業の経理について、原則的な拠点区分の方法を採用するよりも各拠点における事業の集約をもって単一の拠点区分とするほうが、財務諸表等の利用者の利便性に資することになるため、一つの拠点区分に集約している。
2. 重要な会計方針の変更  
当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。
3. 採用する退職給付制度  
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。  
介護保険事業等に従事する全ての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 介護保険等事業事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）
  - (3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）  
介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分の内容  
訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

# 公益事業区分





公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：公益事業

3 / 4  
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入					
受託金収入	72,892,890	18,420,000	91,312,890	0	91,312,890
事業収入	0	527,534	527,534	0	527,534
介護保険事業収入	9,270,437	0	9,270,437	0	9,270,437
事業活動収入計(1)	82,163,327	18,947,534	101,110,861	0	101,110,861
事業活動による支出					
人件費支出	71,957,210	7,952,500	79,909,710	0	79,909,710
事業費支出	9,045,770	9,257,129	18,302,899	0	18,302,899
事務費支出	497,510	136,242	633,752	0	633,752
事業活動支出計(2)	81,500,490	17,345,871	98,846,361	0	98,846,361
施設整備等資金収支差額(3)=(1)-(2)	662,837	1,601,663	2,264,500	0	2,264,500
施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	3,005,215	0	3,005,215	0	3,005,215
その他の活動による収入					
その他の活動収入計(7)	3,005,215	0	3,005,215	0	3,005,215
事業区分間繰入金支出	3,668,052	246,420	3,914,472	0	3,914,472

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：公益事業

4 / 4  
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
よる支出					
その他の活動支出計(8)	3,668,052	246,420	3,914,472	0	3,914,472
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△662,837	△246,420	△909,257	0	△909,257
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	1,355,243	1,355,243	0	1,355,243
前期末支払資金残高(11)	0	1,352,644	1,352,644	0	1,352,644
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	2,707,887	2,707,887	0	2,707,887

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：公益事業

3 / 4  
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部					
受託金収益	72,892,890	18,420,000	91,312,890	0	91,312,890
事業収益	0	527,534	527,534	0	527,534
介護保険事業収益	9,270,437	0	9,270,437	0	9,270,437
収益					
サービ ス活 動 の 増 減 の 部					
サービス活動収益計(1)	82,163,327	18,947,534	101,110,861	0	101,110,861
人件費	71,957,210	7,952,500	79,909,710	0	79,909,710
事業費	9,045,770	9,257,129	18,302,899	0	18,302,899
事務費	497,510	136,242	633,752	0	633,752
費用					
サービ ス活 動 外 増 減 の 部					
サービス活動費用計(2)	81,500,490	17,345,871	98,846,361	0	98,846,361
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	662,837	1,601,663	2,264,500	0	2,264,500
サー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部					
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
増 減 の 部					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
経 常 増 減 差 額					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	662,837	1,601,663	2,264,500	0	2,264,500
特 別 増 減 の 部					
事業区分間繰入金収益	3,005,215	0	3,005,215	0	3,005,215
特別増減の部					
特別収益計(8)	3,005,215	0	3,005,215	0	3,005,215

公益事業事業区分 事業活動内訳表  
 (自) 令和2年04月01日 (至) 令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
 事業：公益事業

4 / 4  
 (単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業区分間繰入金費用	3,668,052	246,420	3,914,472	0	3,914,472
費用					
特別費用計(9)	3,668,052	246,420	3,914,472	0	3,914,472
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△662,837	△246,420	△909,257	0	△909,257
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	1,355,243	1,355,243	0	1,355,243
繰越活動増減差額(12)	0	1,352,644	1,352,644	0	1,352,644
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	2,707,887	2,707,887	0	2,707,887
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	2,707,887	2,707,887	0	2,707,887

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：公益事業

3 / 3  
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,600,118	4,388,773	7,988,891	0	7,988,891
現金預金	1,994,458	4,388,773	6,383,231	0	6,383,231
事業未収金	1,605,660	0	1,605,660	0	1,605,660
固定資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	3,600,118	4,388,773	7,988,891	0	7,988,891
流動負債	3,600,118	1,680,886	5,281,004	0	5,281,004
事業未払金	3,264,904	1,666,737	4,931,641	0	4,931,641
職員預り金	335,214	14,149	349,363	0	349,363
負債の部合計	3,600,118	1,680,886	5,281,004	0	5,281,004
次期繰越活動増減差額	0	2,707,887	2,707,887	0	2,707,887
(うち当期活動増減差額)	0	1,355,243	1,355,243	0	1,355,243
純資産の部合計	0	2,707,887	2,707,887	0	2,707,887
負債及び純資産の部合計	3,600,118	4,388,773	7,988,891	0	7,988,891

## 計算書類に対する注記(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
    - ② リース資産  
該当なし
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 退職給付引当金  
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。
2. 重要な会計方針の変更  
当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。  
平成29年度まで、高齢者福祉事業拠点区分（社会福祉事業）で会計管理していた地域包括支援センター窓口事業は、藤原・栗山地域包括支援センター及び日光・足尾地域包括支援センターと一体的に管理する為、平成30年度において受託事業（公益事業）へ移行した。
3. 採用する退職給付制度  
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 受託事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 受託事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3㉔、別紙3㉕、別紙6）
  - (3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）  
受託事業拠点区分におけるサービス区分の内容  
藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
平成28年度より地域支援事業を本格受託した。

## 計算書類に対する注記(指定管理事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
    - ② リース資産  
該当なし
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 退職給付引当金  
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。
2. 重要な会計方針の変更  
当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。
3. 採用する退職給付制度  
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

  - (1) 指定管理事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 指定管理事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）
  - (3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）  
指定管理事業拠点区分におけるサービス区分の内容  
足尾保健・高齢者生活福祉センター
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし